2015 宅建

平成 27 年
宅建
統計対策講義

渋谷会

〔本試験予想問題〕

① 平成 27 年版土地白書（平成 27 年 6 月公表）によれば、平成 26 年の**売買による土地所有権移転登記の件数**は全国で約 125.7 万件となっており、［　　］となった。

② 平成 25 年度法人企業統計年報（平成 26 年 9 月公表）によれば、平成 25 年度の**不動産業の売上高**は、約 37.7 兆円で、［　　］している。

③ 平成 25 年度法人企業統計年報（平成 26 年 9 月公表）によれば、平成 25 年度における**不動産業の売上**高は約 37.7 兆円で、全産業の売上高の約［　　］%を占めている。

④ 平成 25 年度法人企業統計年報（平成 26 年 9 月公表）によれば、平成 25 年度における**不動産業の経常利益**は約 4 兆 1,000 億円となっており、［　　］となった。

⑤ 平成 25 年度法人企業統計年報（平成 26 年 9 月公表）によれば、平成 25 年度における**不動産業の経常利益**は約 4 兆 1,000 億円であり、対前年度比 32.7%［　　］となった。

⑥ 平成 25 年度国土交通白書によれば、平成 25 年 3 月末現在の**宅地建物取引業者数**は約［　　］万となっており、［　　］している。

⑦ 建築着工統計（平成 27 年 1 月公表）によれば、平成 **26 年の新設住宅着工戸数**は約 89.2 万戸で、対前年度比では約 9.0%［　　］なり、［　　］となった。

⑧ 建築着工統計（平成 27 年 4 月公表）によれば、平成 **26 年度の新設住宅着工戸数**は約 88.0 万戸で、対前年度比では約 10.8%［　　］となり、［　　］となった。

⑨ 平成 27 年地価公示（平成 27 年 3 月公表）によれば、**全国平均**では、**住宅地が下落率は**［　　］**し、商業地は**［　　］。

⑩ **平成 27 年地価公示（平成 27 年 3 月公表）によれば、三大都市圏**平均では、**住宅地、商業地**ともに［　　］。

⑪ 平成 27 年地価公示（平成 27 年 3 月公表）によれば、地方圏平均では、商業地、住宅地ともに下落率［　　］。

渋谷会　　複製・頒布を禁じます　　http://shibuyakai.com/

〔解答〕

① 平成 27 年版土地白書（平成 27 年 6 月公表）によれば、平成 26 年の**売買による土地所有権移転登記の件数**は全国で約 125.7 万件となっており、3 年ぶりの減少となった。

② 平成 25 年度法人企業統計年報（平成 26 年 9 月公表）によれば、平成 25 年度の**不動産業の売上高**は、約 37.7 兆円で、4 年ぶりに増加している。

③ 平成 25 年度法人企業統計年報（平成 26 年 9 月公表）によれば、平成 25 年度における**不動産業の売上**高は約 37.7 兆円で、全産業の売上高の約 2.7%を占めている。

④ 平成 25 年度法人企業統計年報（平成 26 年 9 月公表）によれば、平成 25 年度における**不動産業の経常利益**は約 4 兆 1,000 億円となっており、3 年ぶりの増加となった。

⑤ 平成 25 年度法人企業統計年報（平成 26 年 9 月公表）によれば、平成 25 年度における**不動産業の経常利益**は約 4 兆 1,000 億円であり、対前年度比 32.7%増となった。

⑥ 平成 25 年度国土交通白書によれば、平成 25 年 3 月末現在の**宅地建物取引業者数**は約 12 万となっており、8 年連続で減少している。

⑦ 建築着工統計（平成 27 年 1 月公表）によれば、平成 **26 年の新設住宅着工戸数**は約 89.2 万戸で、対前年度比では約 9.0%減なり、5 年ぶりの減少となった。

⑧ 建築着工統計（平成 27 年 4 月公表）によれば、平成 **26 年度の新設住宅着工戸数**は約 88.0 万戸で、対前年度比では約 10.8%減となり、5 年ぶりの減少となった。

⑨ 平成 27 年地価公示（平成 27 年 3 月公表）によれば、**全国平均**では、**住宅地が下落率は縮小し、商業地は横ばい（0.0%）に転換**。

⑩ **平成 27 年地価公示（平成 27 年 3 月公表）によれば、三大都市圏**平均では、**住宅地、商業地**ともに上昇を継続。

⑪ 平成 27 年地価公示（平成 27 年 3 月公表）によれば、地方圏平均では、商業地、住宅地ともに下落率縮小。

渋谷会　複製・頒布を禁じます　http://shibuyakai.com/

〔参考資料〕

１．売買による土地所有権移転登記の件数（出題 60%）★★H26,25,23,22,20,19

平成 26 年の売買による土地所有権移転登記の件数は全国で約 125.7 万件となっており、**3 年ぶりに減少**となった。

２．不動産業の売上高（出題 30%）★H26,19,17

①平成 25 年の不動産業の売上高は、約 37.7 兆円で、**4 年ぶりに増加**している。
②平成 25 年の不動産業の売上高は、約 37.7 兆円で、全産業の売上高の**約 2.7%**を占めている。

３．不動産業の経常利益（出題 50%）★★H25,23,22,21,20

①平成 25 年度の不動産業の経常利益は、約 4 兆 1,000 億円であり、**3 年ぶりの増加**となった。
②平成 25 年度の不動産業の経常利益は、約 4 兆 1,000 億円であり、対前年度比 32.7%**増**となった。

４．宅地建物取引業者数（出題 30%）★H24,21,18

宅地建物取引業者数は**約 12 万**となっており、**8 年連続で減少**した。

５．新設住宅着工戸数（出題 70%）★★

年統計 H24,23,22,17
①平成 **26 年**の新設住宅着工戸数は、約 89.2 万戸で、対前年度比では約 9.0%**減**となり、**5 年ぶりの減少**となった。
年度統計 H20,19,18
②平成 **26 年度**の新設住宅着工戸数は、約 88.0 万戸で、対前年度比では約 10.8%**減**となり、**5 年ぶりの減少**となった。

６．地価公示（出題 100%）★★★H26～17

平成 26 年 1 月以降の 1 年間の地価について
①**全国平均**では、住宅地が**下落率は縮小**し、商業地は**横ばい（0.0%）に転換**。
②**三大都市圏**平均では、住宅地、商業地ともに**上昇を継続**。また、**地方圏**平均では、住宅地、商業地ともに**下落率縮小**。

	住宅地		商業地	
	平成 26 年	平成 27 年	平成 26 年	平成 27 年
全国	▲0.6	▲0.4	▲0.5	0.0
三大都市圏	0.5	0.4	1.6	1.8
地方圏	▲1.5	▲1.1	▲2.1	▲1.4

渋谷会　　複製・頒布を禁じます　　http://shibuyakai.com/